

6回目の日米共同訓練

2月23日～3月15日

同時多発テロと報復戦争。これをチャンスとばかりに、自衛隊が戦争をしに海外に出て行ったり、「有事立法」の企ても強まっています。「アメリカの戦争に日本が参加する」体制づくりが行われています。

そんなさなかに、またまた日米共同訓練が関山演習場で行われます。訓練に参加する部隊は、自衛隊は新発田に駐屯する第30普通科連隊(約130人)、米軍は沖縄駐留の第3海兵師団第4海兵隊(約130人)、合わせて260人の予定です。

第3海兵師団とは、常に前線で先頭に参加している海兵隊だと言われています。沖縄での暴行や事故などを頻繁に起こしている部隊でもあります。アメリカは、北朝鮮などを「ならず者国家」といっていますが、海兵隊こそ、「ならず者部隊」なのです。

共同訓練の目的は、「陸上自衛隊及び米軍が、それぞれの指揮系統に従い、共同して作戦を実施する場合における相互連携要領を実行動により訓練する」としています。まさに米軍と自衛隊がいっしょに戦争するための訓練といえます。

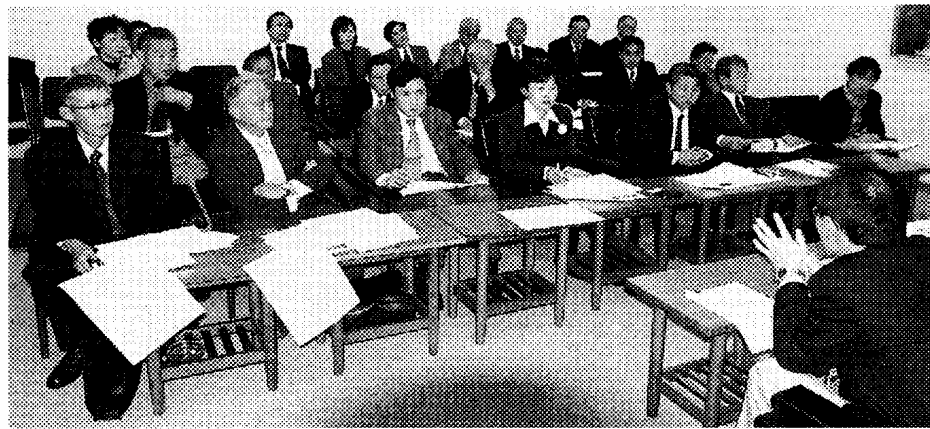
こんな訓練を許しておくことはできません。平和を守るために、全ての平和団体が一致して行動すべきときです。

これはアメリカの話だけではなく、フランスもイギリスもロシアも、戦争がいっぱいある国の常識なんです。つまり出かけて人を殺して帰ってくるということが当たり前なんです。それが「戦争常識」「戦争ボケ」の社会であり、まわりを人を殺したことがある人がいっぱいいるわけです。どこかへ行って戦争をして帰って来ている人は、大学の中にもいっぱいいます。国家の「魔術」のために自分が殺人犯だと思っていないけれどもとにかく体験して帰ってくるわけです。そうなるとその社会は今の日本の社会とは全く別な社会となります。根本的に違うのです。

「戦争常識と平和常識」ダグラス・ラミス氏 (1996年新潟県憲法会議発行「私の日本国憲法論」)

豪雪対策で活躍する、くわはら加代子党参院候補 (1/17『赤旗』)

過疎・高齢化の豪雪地対策



豪雪対策を要望する、くわはら候補 (前列左から4人目)ら
=15日、新潟県庁

新潟県内の豪雪地で過疎化や高齢化がすすみ、集落の防雪体制が極端に弱まっていることで、日本共産党新潟県委員会は十五日、県に豪雪対策を要望した。

くわはら参院候補らが参加

昨年十二月に実施した党国会議員団と県委員会の豪雪地での調査や町村長との懇談などをふまえておこなわれたもの。

くわはら加代子参院候補、五十嵐元二県議、豪雪地の市町村議員ら二十三人が参加。①豪雪地帯対策特別措置法一四、一五条の期限延長と豪雪地の自治体への財政支援を強めるよう国に求める②冬期集落保安要員制度の拡充・発展③道路除雪機械整備助成の大幅拡充と、小型除雪機設置補助を新規だけでなく既存機械の更新も対象にする④道路除雪費に対する普通

党県委が要望

関係町村長と
懇談や調査も

交付税措置を抜本的に改善・充実するなどを求めました。代表らは「町は六十五歳以上が45%で雪下ろしが深刻。保安要員を増やさないと集落の維持ができないのに三人も減らされた(松之山町)」、「孤立集落の要件から保安要員が最高時の八人から一人に減らされた。全集落を対象にした制度を(小千谷市)などと訴えました。県当局は「豪雪地の市町村に向き意見交換をふまえ、来年度以降に新しい施策立ち上げを検討したい。松之山の保安要員数については町から話がなければ聞いてみたい」と答えました。

2月4日に 臨時議会が 開かれます

上越市議会の臨時議会が、2月4日(月)に開かれることになりました。議案は、平成13年度補正予算などです。

宮越前市長は、「行政と議会は車の両輪」といいながら、定例議会以外にはほとんど議会を召集せず、「開く暇がなかった」といって、専決処分(議会を召集しても開会されないなど特殊な場合にだけ認められている)をしてきました。

木浦市政になって、2回目の臨時議会です。市長は、「専決はせず、臨時議会で審議してもらおう」といっているようですが、法律上当然のことです。

上越民報

2002年1月27日 203

日本共産党上越市委員会
日本共産党上越市議会議員団
上越市五智1丁目2番12号
TEL 43-1890 FAX 43-1875
編集 杉本敏宏 発行 樋口良子
TEL 24-3787 FAX 24-3832 TEL 44-6802 FAX 44-7004
http://web.joetsu.ne.jp/~t-sugi/

新潟県「新しい施策検討」